

令和2年度 生活困窮者自立支援制度シンポジウム

参加無料
8/3までに
裏面申込書で
お申込みください

定員
70名
先着順

生活困窮者自立支援制度は 新型コロナ危機にどう対応するか ～今、本当に必要とされている支援とは～

第1部 基調講演 13:40～15:00

「今、本当に必要とされる支援とは何か
～新型コロナウイルス感染症から学んだこと～」

湯浅 誠 (社会活動家・東京大学先端科学技術研究センター特任教授
全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長)



第2部 対談 15:10～16:20

「コロナ時代における生活困窮者自立支援制度」

湯浅 誠

吉田 昌司 (厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室長・地域共生社会推進室長併任)



日時：令和2年8月9日(日)

13:30～16:30 (受付開始13:00)

会場：舞鶴市西駅交流センター ホール

(舞鶴市字伊佐津213番地の8)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、全国の生活困窮者自立支援の相談窓口で相談件数が増加するなど、改めて生活困窮者自立支援制度の重要性がクローズアップされました。

このような危機を府内で一丸となって乗り越えるためには、どのような工夫が必要なのかなどについて考えます。



会場地図

【主催】  京都府・一般社団法人 京都自立就労サポートセンター

お問い合わせ：一般社団法人 京都自立就労サポートセンター

TEL:075-693-7727 FAX: 075-682-8939

E-MAIL:info@k-p-support.jp

〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70 京都テルサ西館3階

プロフィール

湯浅 誠 氏

社会活動家

東京大学先端科学技術研究センター特任教授

全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

1969年東京生まれ。東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。1990年代よりホームレス支援に従事し、2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長など。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成熟が重要と痛感する。2014年から2019年まで法政大学教授。

著書に、『子供が増えた！人口増・税取増の自治体経営』（泉房穂氏との共著、光文社新書2019年）、『「なんとかする」子どもの貧困』（角川新書2017年）、『ヒーローを待っていても世界は変わらない』（朝日新聞出版2012年）、『反貧困』（岩波新書2008年、第8回大佛次郎論壇賞、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞）、『貧困についてとことん考えてみた』（茂木健一郎と共著、NHK出版2012年）など多数。

吉田 昌司 氏

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長・地域共生社会推進室長併任

2002年（平成14年）厚生労働省入省。雇用均等・児童家庭局や年金局、職業安定局などを経て、2012年（平成24年）9月より老健局振興課課長補佐。地域包括ケアシステム構築のための介護保険法改正に関わる。地方自治体の方々など関係者と議論を重ね、地域づくりを進めるための新しい総合事業の導入を推進。2015年（平成27年）4月から岡山県倉敷市へ出向。倉敷市で新しい総合事業を実施するなど、市の現場で地域づくりを進める。2019年（令和元年）7月より現職。

参加申込書

お名前（ふりがな）

所属機関団体名がございましたらご記入ください

ご連絡先 TEL:

（当日ご連絡が可能な電話番号）

今後の新型コロナウイルス感染症等の状況により、やむを得ず開催を中止する場合があります。

【 申 込 期 限 】 令和2年8月3日（月）

※定員になり次第締め切らせていただきます。

【 お 申 込 み 方 法 】 必要事項を記入の上、FAXまたはメールにてお申込みください。

FAX : 075-682-8939

E-Mail : info@k-p-support.jp